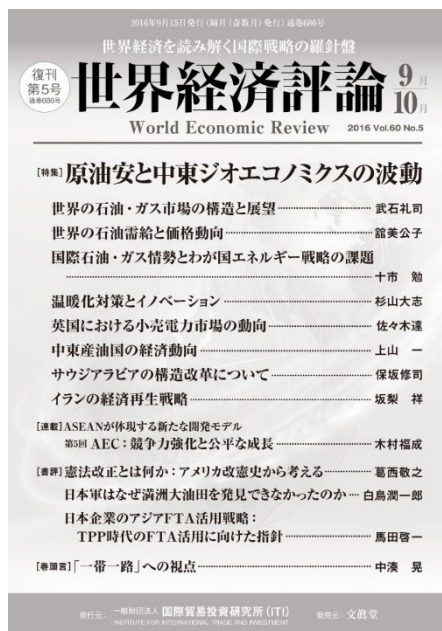


本論文は

# 世界経済評論 2016年9/10月号

(2016年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# サウジアラビアの 構造改革について

日本エネルギー経済研究所研究理事 保坂 修司

ほさか しゅうじ 慶應義塾大学文学研究科修士課程修了（東洋史専攻）。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、近畿大学教授等を経て現職。おもな著書に『サウジアラビア』（岩波新書、2006年）、『サイバー・イスラーム』（山川出版社、2014年）等。

世界最大級の石油埋蔵量を誇るサウジアラビアは、国家歳入の多くを石油収入に依存する典型的なレンティア国家である。だが、サウジアラビアは、その石油依存型経済から脱却すべく、2015年1月に即位したサルマーン国王のもと、大規模な省庁再編、経済構造の改革に着手し、翌年4月には2030年における将来像「サウジ・ビジョン2030」を発表した。この「ビジョン」は同国王の実の息子でもあるムハンマド副皇太子率いる経済開発問題会議が策定したもので、サウジ国営石油会社であるサウジ・アラムコ社のIPOや公的投資基金（PIF）の強化、民間部門の拡充などを柱に、2030年までにPIFの資産を7兆サウジ・リヤール（SR）にし、GDPに占める民間部門の比率を65%に上げ、そして非石油収入を1兆SRにするなどの野心的な目標が掲げられた。その一方で性急な改革の進展や副皇太子への権力集中を危惧する声も聞かれはじめている。

## はじめに

サウジアラビアは石油依存型経済、いわゆるレンティア国家である。天然資源を国外に売却して得た収入（レント）が国家財政の大半を占める<sup>1)</sup>。サウジアラビアでは石油は国有財産であり、国営石油会社のサウジ・アラムコ社が生産を一手に引き受ける。国内には石油および石油関連以外、さしたる産業がなく、国民の多くは政府部門や石油部門（大半は国営）で高給で雇われる。所得税に相当するものはなく、食料や燃料など生活必需品には潤沢な補助金がかかけられ、また年金も手厚く、さらに、公立学校や公立病院もすべて無料である。民間部門には

低賃金で、過酷な労働を強いられる分野が多いが、こうした職種のほとんどはアジアやアフリカなどからの外国人労働者に依存している。一方、高度な専門知識や技術を要する分野にはしばしば先進国からの人材が当てられる。

もちろん問題点も少なくない。最大の問題はやはり石油である。歳入の大半が石油収入のため、油価の上下で歳入が大きく変動してしまうのだ。また、石油はいずれ枯渇する、あるいは、枯渇するよりまえにそもそも使われなくなってしまふかもしれない。そうすれば、石油以外に主たる産業のないサウジアラビアは立ちいかなくなる。石油に依存するレンティア国家はすべからず石油後の時代を見すえ、石油依存からの脱却を将来的な最重点目標として掲げている

が、その切迫感はなかなか感じられない。とくに油価が高いと、変革への意気込みは一気に萎んでくるので、2010年代の高油価期には、掛け声はあるものの、具体的な政策が進められることは稀であった。

その間も人口は増加し、歳出もそれに応じて拡大の一途をたどる。政府サービスをカットしたり、税金を導入したりなど、国民に負担増を強いる政策をとることは、サウジアラビアのような非民主的な国家では容易に見えるかもしれないが、実際にはそうではない。石油収入を国民に分配し、豊かな生活を提供することが、体制のレジテマシーを担保する根拠のひとつになっており、国民の政治的な権利を制限することを正当化しているからである。ここに踏み込むには、体制側にも相当な覚悟が必要なはずだ。

## I 新体制誕生

2010年末のいわゆる「アラブの春」からシリアとイエメンでの内乱、さらには油価の大幅な下落と、サウジアラビアをめぐる環境が激変するなかの2015年1月、アブダラー国王が崩御した。そして、すぐさま異母弟サルマーン皇太子が第7代国王として即位した。当初、新国王は公式には前任者の政策を踏襲するといわ

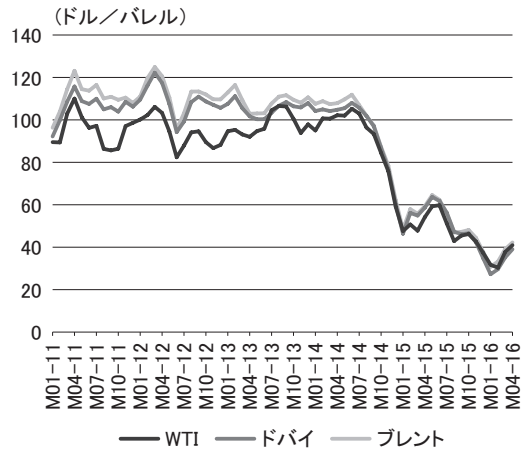
表1 2014年GCC財政均衡油価

	IMF	IIF	DB
クウェート	49.4 ドル	62.8 ドル	78.4 ドル
カタール	60 ドル	65.3 ドル	76.8 ドル
UAE	73.8 ドル	73.6 ドル	80.8 ドル
サウジアラビア	87.2 ドル	109.4 ドル	104.4 ドル
オマーン	102.6 ドル	113.2 ドル	110 ドル
バハレーン	127.1 ドル	130.2 ドル	138.1 ドル

(注) IIFはThe Institute of International Finance, DBはDeutsche Bankの略。

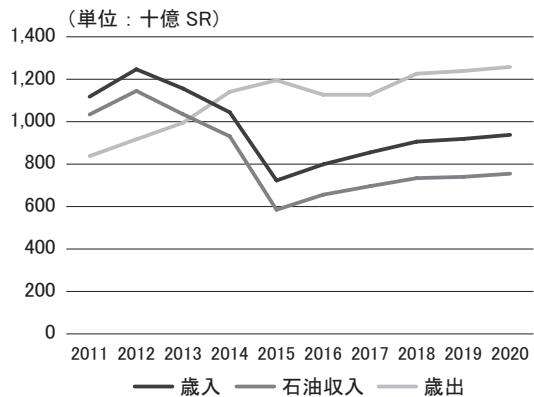
(出典) The National, August 24, 2015.

図1 月別油価推移(平均価格)



(出典) IMF.

図2 サウジアラビア財政収支



(注) 2015年以降は推定値。

(出典) IMF.

れていたが、徐々に独自路線が顕在化する。その最初が人事であった。

サルマーンが国王に即位すると、皇太子には異母弟のムグリン副皇太子が任命されたが、わずか3か月後にムグリンは解任され、代わりに甥のムハンマド・ビン・ナーフ(以下MbN)が皇太子に任命され、さらにサルマーンの実の息子であるムハンマド・ビン・サルマーン(以下MbS)が副皇太子に抜擢された。

この人事は大きな意味をもつ。サウジアラビアでは初代国王アブドゥルアジーズ後、サウー

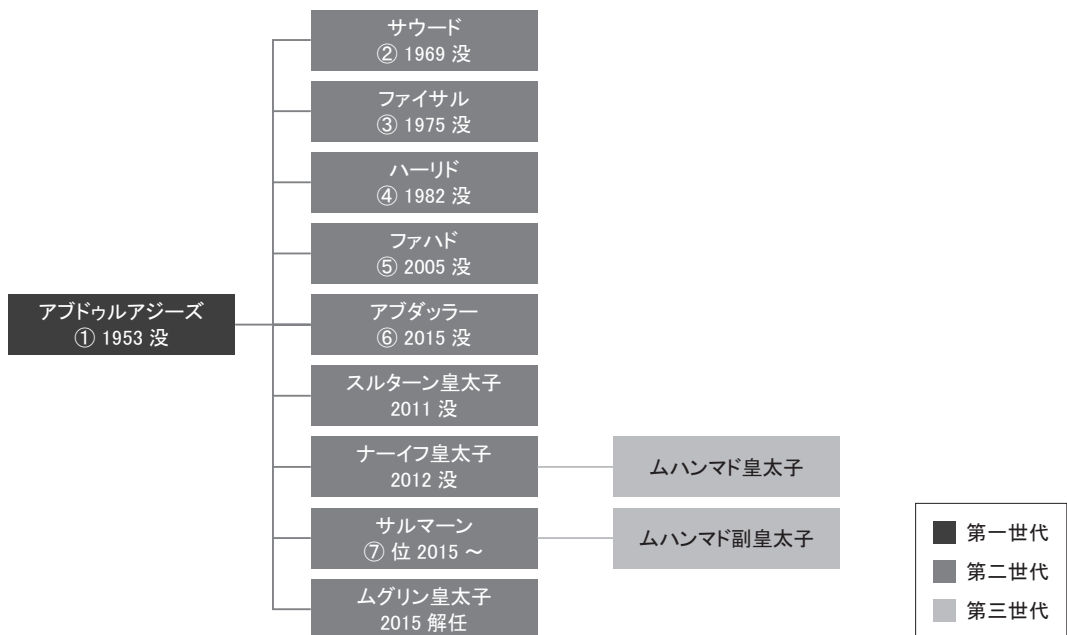
ド家第2世代となるその息子たちが兄から弟へと王位をつないできた。それに対し新皇太子のMbN、副皇太子のMbSはいずれも第2世代の息子世代、つまり第3世代に属している。これによって、サルマーン国王は第2世代最後の王となり、順当にいけば、MbNは第3世代最初の王となるのが既定路線になった。

一方、ナンバーズリーの地位についたMbSは1985年生まれの30歳ときわめて若い。同じ第3世代に属するMbNは1959年生まれの50代と年齢的にも円熟期を迎え、副内相・内相として長くサウジアラビアの治安政策を担ってきたことで経験的にも脂の乗り切った時期にあたっており、皇太子就任前から将来の国王候補として前評判が高かった。それに対しMbSはほとんどノーマークであったが、父のサルマーンが国防相に任命されて以降、父の昇進に合わせて出世を重ね、あれよあれよという間に副皇太子にまで上り詰めた。

そのほか、MbSは自身の財団、MiSK Foundationの会長もつとめている。この財団は、サウジの新リーダー育成を目的として設立されている。また、日本のアニメや漫画にも関心が高いといわれており、彼が「若者たちの王子」と呼ばれるのは、単に年齢が若いというだけでなく、サウジの若者たちと文化的・社会的関心を共有しているからであろう。

規制の厳しいサウジ・メディアでは、MbSの悪口は出てこないが、西側を含む、サウジに批判的なメディアでは、しばしばMbSを攻撃する記事が現れる。なかでも大きな話題を呼んだのが、ドイツ諜報機関BNDが2015年末に、MbSを批判するメモを公開したことであろう。また、第3世代に属する王子が、現首脳部を激しく非難する書簡がインターネット上に公開されており、サウード家内部においても対立が顕在化している証左とされた。

図3 サウード家系図



## II 改革の予兆

サルマーン国王率いる新体制のもと、サウジアラビアは大規模な改革に着手する。2015年1月末、まず対象になったのが政府の委員会・会議であった。それまで国家安全保障会議、最高経済会議など多数存在していた政府委員会・会議を、政治・安全保障問題会議と経済開発問題会議のわずか2つに集約したのである。そして、前者を当時副皇太子兼内相だったMbNが、そして後者を当時国防相だったMbSが主宰することになった。経済や開発と直接結びつかないMbSが経済開発問題会議議長に任命されたことには、違和感をもつものが少なくなった。だが、その後、経済関係の機構改革が矢継ぎ早にMbSのイニシアティブで進められていく。

2015年5月には、サウジアラビア国営石油会社、サウジ・アラムコの組織再編が行われ、アラムコ最高評議会が設置され、その議長にMbSが収まり、さらにアラムコと石油鉱物資源省（石油省）が切り離されることになった。ここにきてMbSは単に経済だけでなく、石油においても事実上最高責任者になったのである。このころから、アラムコおよび石油省の機構改革の噂が真実味を帯びはじめた<sup>2)</sup>。

また、2015年9月にはIMFの第4条協議が公開され、油価下落に伴い、構造改革の必要性がさらに高まったことが指摘されたほか、失業率の高さにも危惧が表明されている。

さらに、同年12月にはマッキンゼーによるサウジ経済に関する処方箋ともいべき包括的なレポートが公開された<sup>3)</sup>。この報告は、サウジアラビアがもはや従来のような石油収入と公的支出に依存したままでは成長を維持できな

いことを前提に、生産力主導の経済変容こそが発展を維持するための鍵で、その変容のためには、現在の政府主導の経済モデルからより市場ベースのモデルへのシフトを加速しなければならないと説いた。また、労働市場においてはサウジ人男女の参画が重要だとし、外国人労働者の比率を削減させるべきだとも主張している。マッキンゼーの報告のなかでは、とくに鉱業、石油化学、製造業、販売業、観光、金融、建設、保健が、サウジの発展を牽引する有望な分野だとされている。

さらに同報告は、サウジアラビアを変容させる柱として、「生産性の高い労働力」「経済改革」「持続可能な財政」の3つを挙げた。とくに経済改革については、競争と開放、民間部門成長のためのハードル除去を指摘している。

マッキンゼーの報告にはそのほかにも詳細な数字、具体的な提言が満載だ（たとえば、2030年までに、4兆ドルの投資を通じてGDPを倍加させるなど）。だが、果たしてこの報告は何のために用意されたのだろうか。もちろん、純粋に学術的な著作ではない。であれば、サウジアラビアに関心を有する実業界に向けてだろうか。しかし、報告のなかに含まれる提言的部分を考慮すると、サウジ政府向けに書かれたともとれる。だが、それであれば、なぜ英語で書かれ、しかも公開する必要があるのか。正直なところ、筆者もその意図をつかみかねている。

とはいえ、かなり早い時点で、この報告にサウジ政府が関わっているのではないかという説が流れており、経済改革の先導役であるMbSも経済改革策定でマッキンゼーの協力があつたと認めている。ただし、それがどの程度のものかは不明で、その後サウジ政府が公開した改革に関する文書とマッキンゼー報告と比較して

も、提言や数字等が一致しているわけではない。

サウジアラビアがみずから経済改革への意気込みを明らかにしたのは、2016年1月であった。MbSが英エコノミスト誌とのインタビューでサウジアラビアの未来予想図を明らかにしたのである<sup>4)</sup>。このなかでMbSは具体的な政策としてアラムコの株式上場、新税の導入、民営化の促進、補助金の合理化などが検討されていることを挙げた。とりわけ目新しかったのはアラムコの上場と新税の導入であろう。アラムコ上場については具体的な話はなかったが、新税については、付加価値税や罪悪税 (sin tax) となることが示唆されている<sup>5)</sup>。

MbSは、このあと4月に2度、ブルームバーグのインタビューを受け、改革の内容について小出しではあるが、徐々に明らかにしていく。そして大枠が明らかになったのが4月25日であった。この日、サルマン国王主宰の閣議は、MbSの主導する経済開発問題会議が策定したサウジ・ビジョン2030 (Ru'ya al-Mamlaka al-'Arabiya al-Su'ūdiyya 2030, 以下「ビジョン」) を承認したのである。MbSは同日、サウジ資本の衛星放送、アラビーヤと会見し、その「ビジョン」を具体的に説明している。ちなみに、MbSがテレビのインタビューを受けるのはこのときがはじめてである。

### Ⅲ サウジ・ビジョン2030

公開された「ビジョン」の公式文書<sup>6)</sup>はアラビア語で80ページからなる大部のものであり、ここではその概略を説明するだけに留めておく。まず、文書は「われらのビジョン」として、3本の「強力な柱」を挙げる。ひとつはアラブおよびイスラーム世界の心臓としてのサウ

ジアラビアの位置で、サウジが二聖モスクの守護者としてイスラームの二大聖地を擁していることにもとづいている。ふたつ目の柱は「グローバルな投資の中心となる決意」である。ここではとくに巨大ソブリン・ウェルス・ファンド (SWF) が想定されている。また、3つ目は「戦略的な位置」で、これはサウジアラビアがアジア、ヨーロッパ、アフリカという三大陸を結ぶハブの役割を果たすことを指している。

この「ビジョン」をベースに文書は「活力ある社会」「繁栄する経済」「野心的な国家」の3分野における2030年までの目標を掲げる。目標のなかには、聖地巡礼の数を3000万にする、イスラーム博物館を建設する、世界大学ランキングのトップ200に5大学を入れる、家庭内の文化・娯楽関連支出を倍増させるなどの文化的な目標<sup>7)</sup>のほか、平均寿命を80歳にし、最低でも週に1回は運動する比率をあげるといった保健・福祉目標もあるが、やはり注目を集めたのは、以下のような経済的な目標である。

- ・失業率を11.6%から7%に。
- ・女性の就業率を22%から30%に。
- ・軍備の国内調達率を2%から50%以上に。
- ・鉱物資源の開発で2020年までに9万の雇用創出。
- ・再生可能エネルギーを9.5gwに。
- ・GDPを19位から15位に。
- ・公的投資基金の資産を6000億SRから7兆SRに。
- ・2030年までにGDPに占める海外直接投資の割合を3.8%から5.7%に。
- ・民間部門のGDPに占める割合を40%から65%に。
- ・2030年までに非石油収入を1630億SRから

1兆SRに。

一方、「ビジョン」をどう達成するかに関しては、政府再編・戦略指針・財政均衡・プロジェクト管理・民営化等、多数の計画が挙げられているが、もっとも関心を惹いたのは「サウジ・アラムコ戦略的変容計画」「公的投資基金再編計画」「国家変容計画」の3つであろう。

これらのうちアラムコに関しては、「アラムコを石油生産会社からグローバルな工業コングロマリットに変容させ」、「石油以外の分野でも世界をリードする企業」にするとしている。具体的にはアラムコの所有権を公的投資基金（Sundūq al-Istithmārāt al-‘Āmma / Public Investment Fund (PIF)）に移管し、上場させると述べている。この文書では詳細は触れられていないが、MbSはアラビヤとのインタビューでは「上場」のより具体的な点に言及している。

たとえば、MbSはアラムコの企業価値を7兆ドルと見積り、実際の上場はその5%以下、上場時期は2018年ごろまでと述べている。また、上場はサウジの証券市場で行われるが、サウジ以外でもファンドのかたちで株式を購入できるようにする可能性を示唆している。

アラムコ上場の利点として透明性が高まることと証券市場の活性化があるという。アラムコは本体が上場されたのち、子会社もすべて上場される。その段階で、アラムコは持ち株会社となり、操業は子会社が担当する。

ここで、MbSが石油からの脱却に言及しているのは重要だ。アラムコ上場は、サウジアラビアの国家収入が石油から投資にかわることを意味していると、MbSは主張する。MbSによれば、今日のサウジアラビアでは石油はクルアーン（コーラン）とスンナ（預言者の慣行）

につぐ存在になっており、彼はそれを「石油中毒」というコトバを使って刺激的に表現する。こうした認識はこのインタビュー以外でも随所で観察でき、MbSの改革に通底するといっている。とはいえ、石油に代わる収入源となる投資が安定的かといえば、けっしてそうはいえないだろう。投資のリスクに関してはきわめて楽観的といわざるをえない。

アラムコの上場とPIFは密接に関係する。PIFがアラムコの経営をするわけではないが、アラムコ上場でPIFは1060億ドルのキャッシュを獲得するともいわれており、最終的には2兆ドル（文書のなかでは7兆SR）の資産をもつ、世界最大のSWFとなることを目標としている<sup>8)</sup>。なお、上場準備にはJPモルガンとマイケル・クライン Michael Klein が選ばれたとの報道もあった<sup>9)</sup>。ちなみに、PIFの理事長もMbSである。

興味深い点であるが、「ビジョン」文書には税金の導入に関する部分がほとんどない。唯一、「市民の所得・財産、あるいは基礎物資に対する税はない」と書かれているだけである。

#### IV 大規模省庁再編

さて、「ビジョン」実施の政府側の体制づくりも進められている。サルマーン国王は5月7日、勅令第133号（ヒジュラ暦1437年7月30日）を發布し、水電力省の廃止、石油鉱物資源省の改組、労働省と社会問題省の統合、エンターテインメント（al-Tarfiḥ）総合委員会の設置など大規模な省庁再編と人事異動を行った。この新しい体制が「ビジョン」実施の当面の基本となるはずである。

この省庁再編で重要なのはやはり石油省の改

組である。勅令では石油鉱物資源省をエネルギー工業鉱物資源省に改称し、エネルギーだけでなく、電力、工業も管轄するとしている。また、同大臣は、ジュベイル・ヤンプウ王立委員会・工業開発基金・サウジ工業都市技術地区委員会・サウジ地質調査委員会・アブドゥルアジーズ国王科学技術都市・サウジ輸出開発委員会・アブダッラー国王原子力・再生エネルギー都市の理事会を主宰すると規定されており、前述のように、石油省は多くの領域をカバーするスーパー石油省への変貌したことになる。

なお、同時に発表された人事異動で、長年石油相をつとめていたアリー・ビン・イブラーヒーム・ナイミーが解任され、代わりにハリド・ビン・アブドゥルアジーズ・ファーリフが新しいエネルギー相に任命された。ファーリフは、父親の代からの生粋のアラムコ・マンであり、また MbS とも密接な関係を有している

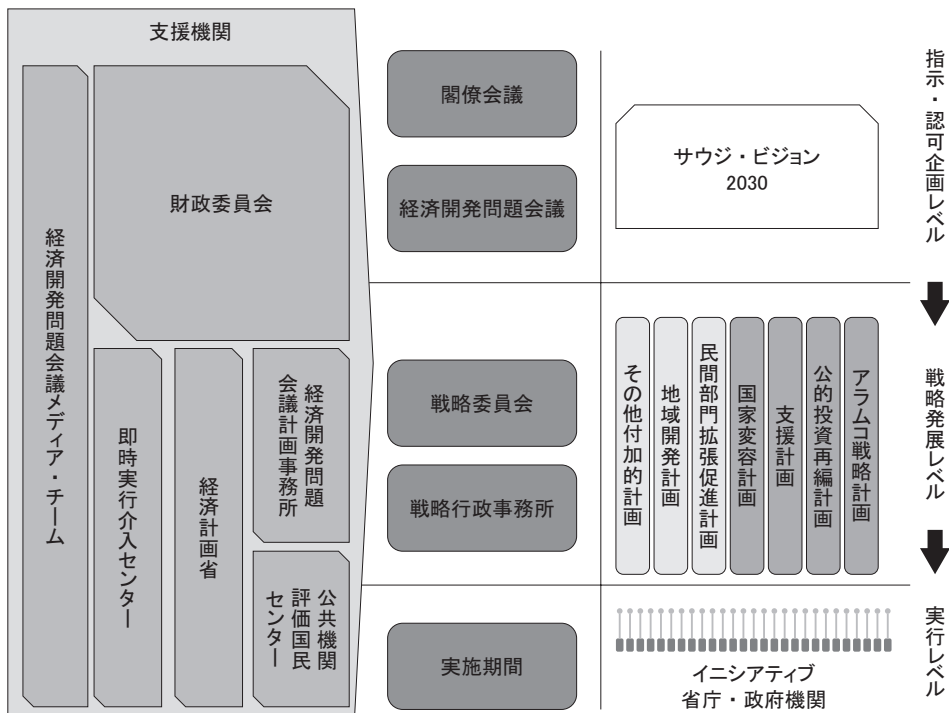
とされることから、「ビジョン」推進の実務上の責任者と位置づけられるかもしれない。

## V ガバナンス・フレームワーク

MbS が議長を務める経済開発問題会議は 6 月 1 日、「ビジョン」実施のための各機関の役割と責任を明確にしたガバナンス・フレームワークを承認した。このフレームワークは、最上層の「指示・認可レベル」、中間層の「戦略発展レベル」、最下層の「実行レベル」の 3 層で構成される。最上層には、閣僚会議（内閣）とそれに全権を委任された経済開発問題会議が位置し、それを財政委員会と経済開発問題会議のメディア・チームが支援する。

次の戦略発展レベルでは、MbS を議長とする戦略委員会が「ビジョン」達成のための戦略の策定を提案し、そのなかで発生するであろう

図4 ガバナンス・フレームワーク





さまざまな問題の解決策を検討する。戦略委員会のしたには戦略行政事務所が置かれ、アラムコ戦略計画・公的投資再編計画・国家変容計画などの内容を議論し、進捗状況を監視する。そして、経済開発問題会議の計画事務所や経済計画省などがそれを支援する。

そして、最後の実行レベルは、各省庁や政府機関ということになり、公共機関評価国民センターが計画の進捗を評価する。

フレームワークでは、「ビジョン」実施に際して生じる障害を処理・除去するメカニズムも設けられた。まず、実行レベルの各政府機関が問題解決に取り組み、それでも解決できない場合、順次戦略行政事務所、戦略委員会、そして問題は経済開発問題会議へとあげられていく。

## VI 国家変容計画

さらに、内閣は6月6日、経済開発問題会議の提案になる「国家変容計画 (Barnāmaj al-Taḥawwul al-Waṭānī / National Transformation Program (NTP))」を承認した。これは、24の政府機関ごとに2020年までに達成すべき具体的な目標が列挙されたものであり、「ビジョン」実現に向けた中間目標と位置づけられよう。

ここに記されたのは一種の努力目標のように推測されるが、非石油輸出を1850億SR(493億ドル)から3300億SR(879億ドル)に増加、非石油収入を1635億SR(435億ドル)から5300億SR(1413億ドル)に増加するなど<sup>10)</sup>、脱石油を明確にしている点は特徴的である。また、公的部門の給料を4800億SR(1279億ドル)から4560億SR(1215億ドル)に削減したり、非政府部門での45万人以上の雇用創出など、民間部門の強化も明言されている。

公的部門の人件費削減も謳われているが、これはもちろん民間部門の拡充とセットで考えなければならないものである。石油生産はほぼ現状維持とされているが、精製能力は拡充する。

非石油収入強化で具体的には、海外直接投資を300億SR(79億ドル)から700億SR(186億ドル)に増加するなどが挙げられているが、そのほか、いくつかの税金への言及がある点は経済開発問題会議と政府側の齟齬として注目される。たとえば、「統一所得税 *ḍarība al-dakhl al-muwahḥada/unified income tax*」の準備と実施、住民に対する「所得税」の準備と実施、「罪悪税 *ḍarā'ib 'alā al-muntajāt al-dārra*」といった表現が見られる。罪悪税(直訳すると、「有害な産物に対する税金」)については、MbSがエコノミスト誌とのインタビューでも言及しているので、大きな問題はない(罪悪税はおそらくタバコなどに対する課税だろう)。

だが、「統一所得税」「所得税」に関しては、なぜか国家変容計画では財政省の2016年のイニシアティブとして「統一所得税の準備と実施」や「住民 *al-muqīmī (ū) n/residents* に対する所得税の準備と実施」「租税改革の採用(付加価値税 *value-added* - 選択税 *selective taxes* - 最低課税控除 *minimum tax deductions*)」の項目が挿入されている。

所得税の導入は、これまで否定されていたはずなのに、今年中に何らかのかたちで動きがあるということであろうか。とりわけ、「住民に対する所得税の準備と実施」とあるのは、外国人労働者に対し今年中にも所得税を課すとも受け取れる。これについて、アッサーフ財政相は「住民への課税は提案だけで、まだ承認されていない。(今後)検討されるだろう」と否定している<sup>11)</sup>が、国家変容計画は内閣に承認され

たものである点は忘れてならないだろう。

## おわりに

サウジアラビアが発表してきた文書や指導部の発言から2030年までのサウジアラビアの未来図を想像すると、脱石油経済を目指し、そのために非石油収入を拡大していこうという意図が明確に読み取れる。

もちろん、2030年まで、あるいはそれ以降も、しばらくは石油がサウジアラビア経済において重要な役割を果たすであろうことはまちがいない。しかし、油価の上下に一喜一憂するようなローラーコースターの経済は健全とも持続可能ともいいがたい。これまで、サウジアラビアを筆頭とする湾岸産油国は、ポスト石油時代を見すえた、新たな経済体制を目標として挙げることはあったが、多くの場合、掛け声倒れであったり、また実施に移されることがあったとしても、場当たりのであったりした。その意味で、今回の一連の発表は、少なくとも文書を読むかぎり、社会全体への変化を惹起する可能性を秘めた包括的なものといえ、サウジアラビアの体制側の本気度はうかがえる。

もちろん、サウジアラビアは人口増加とそれに伴うエネルギー消費の増大という時限爆弾を抱えている。また、直近ではシリアやイエメンでの軍事紛争に関与しており、その軍事費もサウジ財政に重くのしかかっており、将来に対する危機意識は従来以上に大きくなっている。

2014年以降の油価の低落でサウジアラビアは一気に財政赤字に陥っている。赤字補填のため、補助金削減などさまざまな措置を取りはじめているが、これらは短期的な施策にすぎない。一連の改革とは本質的には無関係なこと

は、MbSらがたびたび指摘しているとおりである。とはいえ、改革を行うにも、莫大なコストがかかるので、油価は、ある程度まで高いほうがいいことはいうまでもない。

今後、2020年、あるいは2030年までに、サウジアラビアが実際に「ビジョン」を実現できるかどうか、カギになる要素は、いくつかある。油価の問題はそのひとつであろう。油価は一時の低迷から脱却しつつあるが、1バレル＝100ドル程度とされるサウジアラビアの財政均衡油価を超えるかどうかは現状では微妙である。仮に油価が現在よりもさらに下がるようなことがあれば、インフラ・プロジェクトが頓挫したりして、改革のいくつかが停滞することも否定できない。

注目を集めるアラムコ上場についても、たとえ5%以下とはいえ、これほど巨大な上場が国内のみで引き受けられるとは思えない。海外での売却を前提とするなら、アラムコにはこれまで以上の情報開示が求められるが、この謎多い国営企業がはたしてどこまで情報を公開できるのか。疑問視する向きは少なくない。

もうひとつは政治的な安定性である。従来、サウジアラビアは、体制の危機が発生し、国民に何らかの負担を科さねばならない事態が発生すると、しばしば、バラマキ政策で富の再配分をしたり、政治的な権利を拡大したりすることで、国民を納得させてきた。今回の改革では、バラマキ政策そのものが批判対象になっているので、それができないのは理解できる。だが、国民の政治参加の拡大などの政治的イニシアティブが一切見えないことは重要である。たしかに、軽減税率や補助金の合理化など貧困層への配慮は見られるものの、1990年代にあった国家基本法や諮問評議会に匹敵する政治改革は

まったく言及されていない。仮に国民負担の増大が、国民の不満を高め、それが体制の不安定化につながるような事態になれば、おそらく何らかのかたちでの政治改革が行われる可能性があるだろう。だが、その政治改革が体制崩壊への糸口となる可能性も否定できないのである。

「ビジョン」は、微温湯的であったサウジ社会にも変容を求めている。今後、多くのサウジ人が競争を強いられる民間部門で働くようになり、政府部門もこれまでどおりの高給が約束されるわけではない。政府サービスは縮小し、税金も支払わねばならない。国民負担が増加すれば、体制に不満をもつものも増えるであろう。現状の政治体制のまま、はたして社会が「ビジョン」に適應できるかが、大きな山場になるであろう。たとえば、女性の雇用拡大が謳われているが、他方、女性の自動車運転の許可についてはまったく言及されていないのだ。

もうひとつの潜在的な政治的不安定の原因は、「ビジョン」を先導する MbS 自身にある。MbS に急速に権力を集中するようになってから、サウジアラビア王族内における現執行部への不満が表面化したといわれている。また、単なる噂レベルにすぎないが、サルマーン国王が現皇太子の MbN を解任して、実の息子の MbS を皇太子につけるといった話もまことしやかに流れはじめている。さらに、MbN が即位した場合、逆に MbS を解任するのではないかという憶測も出ている。いずれにせよ、MbS が「ビジョン」を強力に推進するためには、父であり、国王であるサルマーンの全面的な支援が不可欠であるのはうたがいない。

【注】

- 1) 2010 年から 2014 年でいうと、GDP に占める石油の割合は 46.7%、歳入に占める石油収入の比率は 90.3%だった (*IMF Article IV Consultation: Saudi Arabia*, September 2015)。
- 2) “Riyadh moves to restructure energy sector,” *MEED*, May 12, 2015.
- 3) McKinsey Global Institute, *Saudi Arabia beyond Oil: The Investment and Productivity Transformation*, McKinsey & Company, 2015.
- 4) “Interview with Muhammad bin Salman,” *The Economist*, January 6, 2016.
- 5) 付加価値税導入の可能性については、エコノミストのインタビューの直前の 2015 年 12 月にすでに報じられていた。たとえば、アッサーフ財政相は、5%程度の付加価値税を 2 年以内に導入する可能性があると言っている (al-Hayā, December 30, 2015)。これは、他の GCC 諸国と調整しながら、段階的に導入されるという。また、上述のマッキンゼーの報告にも、付加価値税と個人所得税導入を検討する可能性が示唆されている。
- 6) <http://vision2030.gov.sa/>
- 7) 筆者は個人的には、娯楽というのが MbS の個人的な「ビジョン」で大きな比重を占めていると考えている。6 月後半の訪米で MbS は、米国のテーマパーク運営会社、Six Flags の社長兼 CEO とわざわざ会見している。
- 8) “Saudi Aramco IPO Could Raise \$1060 Billion for Wealth Fund,” *Bloomberg*, April 8, 2016.
- 9) “Saudi Arabia to Pick JPMorgan, Banker Klein for Aramco IPO,” *Bloomberg*, April 20, 2016. マイケル・クラインは元シティー・グループの幹部。
- 10) 前述のように、非石油収入は「ビジョン」では 2030 年に 1 兆 SR が想定されている。
- 11) “Saudi Post-Oil Plan Weighs Income Tax on Expat Workers,” *Bloomberg*, June 8, 2016.

【参考文献】

*IMF Article IV Consultation: Saudi Arabia*, September 2015.  
 Jadwa Investment, *Saudi Arabia's Coming Oil and Fiscal Challenge*, Jadwa Investment, 2011.  
 Glada Lahn and Paul Stevens, *Burning Oil to Keep Cool: The Hidden Energy Crisis in Saudi Arabia*, the Royal Institute of International Affairs, 2011.  
 McKinsey Global Institute, *Saudi Arabia beyond Oil: The Investment and Productivity Transformation*, McKinsey & Company, 2015.  
 保坂修司「サウジアラビアの未来」『グローバル戦略課題としての中東—2030 年の見通しと対応』日本国際問題研究所、2014 年  
*Ru'ya al-Mamlaka al-'Arabīya al-Su'ūdīya 2030 (Saudi Vision 2030)*  
*Wathīqa Barnāmaj al-Taḥawwul al-Watanī (National Transformation Program 2020)*